

平成24年第1回定例会 議会報告

(平成24年 2月24日～3月23日)

かみくら

秦野市議会議員

神倉ひろあき



★平成24年度、市長の施政方針に対する代表質問を行いました。以下、主なものをご報告いたします。

質問1. 市政運営について

- (1)財政見通しと財源確保について・・・景気が落ち込んでいるが、今後の財政見通しをどう捉えるか。また、企業誘致、雇用促進等により、担税能力を高める政策と財源確保に向けての見解を伺いたい。
- (2)行財政改革について・・・行財政運営は、数年を経た。具体化したもの、進める決断について伺いたい。
- (3)副市長2人制について・・・膨大な借金、財政逼迫の現在、行財政改革は、まず、議員定数の削減と副市長1人という「身を切る」事ことから始まる。副市長2人制は、どのような成果と効果があったのか。

市長(1)市税や交付金が低く推移し、社会保障関係は増加する。伊バト神奈川の利用や新東名等のインターチェンジを活用しての企業誘致。産業間連携によるブランドの確立により地域産業の活性化を図る。
(2)特別職給与の減額、職員手当の見直し、水道料金の適正化、学校業務員や給食調理の委託拡大、保険福祉センターへの郵便局の誘致等である。今後、更なる組織改正、民間活力の活用、事務事業の見直しをする。
(3)専門的、多様な角度から意思決定が可能になった。部局長にとって政策判断の基礎固めが出来た。

質問2. 東日本大震災について

- (1)がれき処理について・・・まさに、『がれきの広域処理が出来るかどうかは、日本社会の在り方、強さ、やさしさがためされている』。本県でのがれき処理の現状や本市へのがれき焼却の要請をどう考えるか。
- (2)食品中の放射性物質の新基準について・・・保護者に安心感を与え、子ども達に安全を宣言する意味で、給食や水道水などの検査の形態、結果の知らせ方と空間放射能測定機の購入と運用はどのようなか。
- (3)メガソーラー計画について・・・県が推進するメガソーラー誘致計画を検討して推進してはどうか。

市長(1)国の責任で処理すべきである。クリーンセンターの建設は、地元の理解と協力で実現したので新たな心配はかけたくない。(2)東海大学に協力を願い測定に必要な機器を購入してもらう。全部の園・小の給食を1週間分ごとに測定し、結果は、本市のHPで公表し、保護者にも知らせる。空間放射能測定機は2台購入し、子どもが多く利用する施設を優先して継続的に測定する。(3)秦野らしい景観が失われるので誘致しない。

質問3. 防災対策について

- (1)地震対策について・・・南関東で、大規模地震が4年以内に起きる確率は70%であると言うが、大型店舗マンション・戸別住宅等の耐震化率の状況はどのようなか。
- (2)災害時の避難所について・・・備蓄資機材、医療救護体制、管理統括者、避難民の数等はどのようなか。
- (3)園・学校における災害対策について・・・東日本大震災で多くの犠牲者を出した学校の実情から学校防災にどう生かすか。防災教育のカリキュラムへの位置付けや園児、児童、生徒のための防災備蓄はどのようなか



演壇で鋭く質問

市長 (1)大型店舗、マンション等、戸別住宅、それぞれの耐震化率は80.5%、94.5%、68.6%である。戸別住宅の耐震化には耐震診断の補助率を引き上げ耐震化を図る。(2)1次避難所の小学13、中学9、総合体育館1、計23ヶ所の備蓄倉庫に食料、トイレ、発電機、毛布を備蓄。災害用トイレの設置、停電時の発電機・ランタン等

の確保。救護体制は市内に5ヶ所と日赤、神奈川病院。管理統括者は市職員228名の地域配備隊と学校長等で構成する。南関東地震での避難者は約10万6千人と推定される。避難所には、約2万人の収容で2次避難所の高校・公民館等併せて約3万人なので遠距離自治体と災害時相互応援協定の締結に向けて検討する。

教育長(3)視察から、リーダーシップ、判断力、日頃の啓発意識、実践的な訓練の重要性を研修会で取り上げている。園・学校の防災計画の見直し、避難訓練、引き渡し訓練の実施。カリキュラムは小学4年社会、6年理科、中学の地理、理科に位置付けている。小・中は、防災備蓄倉庫の活用。園は飲料水、乾パン、不足の場合は学校へ。

質問4. 子育て支援について

- (1)小児医療費の助成について・・・小学校4年生まで拡大されるが、6年生までの拡大について伺いたい。
(2)待機児童対策について・・・国が掲げている「総合こども園」などの取組みについて伺いたい。

市長 (1)保育園整備、在宅育児への支援等もあり、優先順位をつけて着実に取り組む。

(2)幼稚園と保育園を一体化する施設で、本市の公立4園は「認定こども園」対応できるが、全ての保育園や幼稚園を新体制に変えることは難しい。新システムに伴う法改正を把握し判断したい。

質問5. 教育施策について

- (1)新学習指導要領について・・・理念「生きる力」について、教職員への指導徹底はどのようか。
(2)武道の必須化について・・・中学校は柔道が必須となるが危険度も高く保護者の不安もある。指導計画、教員の指導経験、研修、安全対策は、どのようか。

教育長 (1)「知徳体」のバランスのとれた力の育成を園長・校長会、学校訪問、研修会、授業研究を通して指導の徹底に努める。

(2)必須化の前から、全中学で年間指導計画に柔道を取り入れている。指導者は全員有段者である。用具、施設面での条件整備、点検等を留意する。本市独自の柔道指導者向け安全講習会を開く予定である。



小児医療費助成4年生まで拡大!!

質問6. 市民力・地域力と職員力について

- (1)職員力について・・・政策決定に女性管理職が係わる事は、行政に生活者としての目が入る。職員力の向上は、国や本市の男女共同参画プランに沿った女性管理職の積極的登用にもあると思うが、いかがか。

市長仕事と家庭を両立させる環境整備、女性の意欲向上を引き出し能力・成績主義による管理職登用を行う。

質問7. 地域資源を生かし住みよい街を創る施策について

- (1)水資源について・・・外資による森林買収が全国に広がり、他県では、水源地域保全条例制定の動きがある。郷土の誇りである水資源を保全するために現状を、いかに考え、どう対応されるのか伺いたい。
(2)新東名高速道路、秦野インターチェンジ・サービスエリア(仮称)周辺の土地利用と活性化策について
民間活力を導入し、商業施設や企業の誘致、土地の利用など複合的な切り込みにより、上・北地区の住環境は改善され市全体も活性化する。今後の取組みと決意はどのようか。

市長(1) 外資は、特定の目的で森林の買収をするので注視していく。森林所有者と情報交換し相談体制を整備する。懸念される場合は、森林法や地下水保全条例に基づき対処する。

(2)平成24年度、インターチェンジ・サービスエリア周辺の土地利用構想の策定に向けた検討を進める。インターチェンジ等の建設は財政基盤と「暮らしと生活」を守る要となるので地域振興策、土地利用について検討を進めて行く。

★**議案第19号 副市長の選任について** (1人の副市長の任期満了に伴い、2人制の継続が市長から出された。)

本当に副市長は、2人必要なのか!! (年俸:約1300万円)

2人制導入の4年間で、明確な成果・効果が見えない事に加えて、社会情勢、財政状況、行財政改革にあつて、市民感覚を踏まえれば副市長は、1人で十分であると考え所属党派と共に反対しました。(反対:9 賛成:16)

●代表質問の詳細は、「秦野市議会HPにて、録画配信しています。」是非ご覧ください。

●秦野市渋沢2-5-13 TEL&FAX 0463-88-3655 携帯:090-3533-8034 Eメール: kamikura5@yahoo.co.jp